

四半期報告書

(第12期第2四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 三代 恭裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 三代 恭裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	409,384 (222,772)	416,866 (217,809)	785,764
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△24,443	13,910	△26,862
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	△115,081 (△94,324)	△12,810 (△8,820)	△167,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△119,647	△6,137	△148,542
純資産額 (百万円)	106,820	221,778	77,924
総資産額 (百万円)	748,251	796,221	669,104
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	△275.89 (△226.13)	△30.22 (△20.48)	△401.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.0	26.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,504	37,471	△54,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,455	△9,013	△43,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,445	130,591	36,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	69,584	239,255	77,731

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間および第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第2四半期連結会計期間および第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成25年9月30日に第三者割当増資の方法により実施した株式発行に伴い、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱は、それぞれ当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

- ①当社は、当社の販売子会社であるルネサスエレクトロニクス販売㈱を吸収合併しました。
- ②当社の設計・開発子会社であるルネサスマイクロシステム㈱は、同じく当社の設計・開発子会社である㈱ルネサスデザインを吸収合併し、商号をルネサスシステムデザイン㈱に変更しました。
- ③当社の設計支援子会社であるルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱は、いずれも当社の設計支援子会社であるルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱およびルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱を吸収合併し、商号をルネサスエンジニアリングサービス㈱に変更しました。
- ④当社の製造子会社である㈱ルネサス北日本セミコンダクタは、同じく当社の製造子会社である㈱ルネサス東日本セミコンダクタを吸収合併しました。

また、平成25年10月1日に、いずれも当社の設計・開発子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社およびルネサス モバイル・インド社の全株式をブロードコム・コーポレーションへ譲渡したことにより、当該2社はそれぞれ当社の子会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間中において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」のうち変更した部分のみを記載したものです。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(11) 議決権の過半数を所有する大株主との関係について

当社は、平成25年9月30日に第三者割当増資の方法により、(株)産業革新機構などを割当先として普通株式を発行し、(株)産業革新機構は、当該株式の引受けにより当社の議決権総数の過半数を所有する大株主となりました。(株)産業革新機構による当社株主総会における議決権行使などにより、当社グループの事業運営が重大な影響を受ける可能性があります。また、(株)産業革新機構は、投資目的で当社株式を所有しており、将来において当該株式を市場売却した場合には、売却時の市場環境などにより、当社株式の市場価格などに重大な影響を与える可能性があります。

<平成25年9月30日に実施した第三者割当増資による株式の希釈化について>

平成25年9月30日に第三者割当増資を実施したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した以下の項目を削除します。

(9) 株式の希釈化

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月22日開催の臨時株主総会の承認を経ることなどを条件に、第三者割当増資の方法により、(株)産業革新機構を中心としたコンソーシアム各社に対して割り当てられる予定の当社普通株式1,250,000,000株は、平成24年12月10日現在の当社の発行済株式総数417,124,490株に対して299.67%（小数第三位四捨五入）（議決権総数4,171,167個に対して299.68%（小数第三位四捨五入））の割合で既存株式の希釈化が生じることとなります。この結果、既存株主の皆様への議決権保有割合および1株当たり利益・純資産の低下を招くとともに、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において、当該第三者割当増資について特別決議による承認がなされました。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併契約

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成25年7月29日付で、当社の100%子会社であったルネサスエレクトロニクス販売㈱との間で、当社を存続会社とする吸収合併契約を締結しました。なお、当該契約に基づく合併の効力は、平成25年10月1日に生じております。

(2) 借入契約

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月28日付で、日本電気㈱との間で保証金差入契約、㈱日立製作所および三菱電機㈱との間でそれぞれ金銭消費貸借契約を締結(3社からの融資総額49,500百万円)していましたが、相手方3社とそれぞれ契約条件の変更について協議を行った結果、平成25年9月11日付でこれらの契約を変更するための契約をそれぞれ締結(3社からの融資総額41,864百万円)し、同年9月30日付で当該契約を実行しました。

また、当社は、平成24年9月28日付で主要取引銀行とのシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結していましたが、主要取引銀行と契約条件の変更について協議を行った結果、平成25年9月11日付で新たなシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結し、同年9月30日付で当該契約に基づく借換えを実行しました。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
			増(減)	増(減)率
売上高	4,094	4,169	75	1.8%
(半導体売上高)	3,736	3,973	238	6.4%
(その他売上高)	358	195	△163	△45.5%
営業損益	△233	207	440	—
経常損益	△244	139	384	—
四半期純損益	△1,151	△128	1,023	—
米ドル為替レート(円)	80	98	—	—
ユーロ為替レート(円)	102	128	—	—

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ1.8%増加し4,169億円となりました。当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けS o Cやその他売上高が減少したものの、自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバI Cが堅調に推移したことに加え、為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第2四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ6.4%増加し3,973億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C (システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：1,745億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ11.6%増加し1,745億円となりました。主に自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けマイクロコントローラや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：1,376億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーM O S F E T、ミックスドシグナルI C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバI C、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ12.1%増加し1,376億円となりました。主に、自動車向けパワー半導体、アナログI Cや、中小型パネル向け表示ドライバI Cの売上が増加したことなどによるものです。

<S o C事業>：822億円

S o C事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル

家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるSoC事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ8.0%減少し822億円となりました。自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

＜その他半導体事業＞：30億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ39.6%減少し30億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ45.5%減少し195億円となりました。平成25年2月1日に、当社100%子会社であったルネサスエレクトロニクス販売㈱が営む半導体製品の再販事業および電子部品などのコンポーネント製作事業を、㈱立花エレテックの100%子会社である㈱立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことなどによるものです。

（営業損益）

当第2四半期連結累計期間の営業損益は207億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ440億円の改善となりました。これは、為替レートの改善などにより売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行などにより収益構造が改善したことなどによるものです。

（経常損益）

当第2四半期連結累計期間の経常損益は139億円の利益となりました。これは、支払利息や第三者割当増資による新株発行に係る株式交付費などの営業外費用を93億円計上したことなどにより、営業外損益が68億円の損失となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は128億円の損失となりました。これは、債務免除益などの特別利益を80億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を279億円計上したことによるものです。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	前期末比 増(減)
総資産	6,691	7,962	1,271
純資産	779	2,218	1,439
自己資本	667	2,087	1,419
自己資本比率(%)	10.0	26.2	16.2
有利子負債	3,064	2,874	△190
D/Eレシオ(倍)	4.59	1.38	△3.21

当第2四半期連結会計期間(以下「当第2四半期」)の総資産は7,962億円で、前連結会計年度と比べ1,271億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、現金及び現金同等物が第三者割当増資(1,500億円)などで増加したことなどによるものです。純資産は2,218億円で、前連結会計年度と比べ1,439億円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を128億円計上したものの、第三者割当増資により資本金および資本剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度と比べ1,419億円増加し、自己資本比率は26.2%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ190億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.38倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△90
フリー・キャッシュ・フロー	△340	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,319	777
現金及び現金同等物の期末残高	696	2,393

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、375億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費などを計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは90億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入が56億円であったものの、有形固定資産の取得による支出を113億円計上したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは285億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,306億円の収入となりました。これは主として、第三者割当増資の実行により1,500億円の資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は644億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

なお、平成25年10月1日現在における当社グループの従業員数は28,459人となり、前連結会計年度の末日現在(平成25年3月31日)と比べ、5,381人減少いたしました。従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、国内子会社の生産拠点および海外子会社の譲渡などによるものであります。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。次のとおりその計画が確定しました。

第3四半期連結累計期間における投資額は、合計約300億円を計画しております。(当社グループにおける有形固定資産(生産設備など)の発注額。)

主な投資内容としては、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資や、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,667,124,490	1,667,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,667,124,490	1,667,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日 (注)	1,250,000,000	1,667,124,490	75,000	228,255	75,000	163,789

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成25年9月30日付で、以下の第三者割当増資を実施したことによるものです。

割当先	(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、 キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機
発行株数	1,250,000,000株
発行価額	1株につき120円
資本組入額	1株につき60円
資本準備金組入額	1株につき60円
払込金総額	150,000,000,000円

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)産業革新機構	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,152,917,000	69.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気 (株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	135,300,000	8.11
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	7.66
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	6.26
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	41,666,600	2.49
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	25,000,000	1.49
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	12,595,857	0.75
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	8,333,300	0.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	8,333,300	0.49
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	4,166,600	0.24
(株)ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,166,600	0.24
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006番地	4,166,600	0.24
計	—	1,628,874,490	97.70

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) の所有株式数135,300,000株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.11%) は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気(株)が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,667,115,900	16,671,159	—
単元未満株式	普通株式 6,090	—	—
発行済株式総数	1,667,124,490	—	—
総株主の議決権	—	16,671,159	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認可決された第2号議案「第三者割当による募集株式発行の件」に基づき、平成25年9月30日付で募集株式の払込金額の総額の払込がなされたため、平成25年10月1日付で、朝倉陽保および柴田英利が取締役に、関根武が監査役に、それぞれ就任しました。上記3名の生年月日、略歴、任期および所有株式数は、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおりであります。

また、次のとおり、役職の異動がありました。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (執行役員)	水垣 重生	平成25年11月1日
取締役 (執行役員常務兼CFO)	取締役	柴田 英利	平成25年11月1日

取締役 朝倉陽保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役 柴田英利は、就任時、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありましたが、平成25年11月1日付で執行役員常務兼CFOに就任したことにより、社外取締役から外れております。

監査役 関根武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,072	239,620
受取手形及び売掛金	78,075	84,263
商品及び製品	68,411	54,417
仕掛品	70,196	71,648
原材料及び貯蔵品	12,742	10,669
未収入金	13,496	15,565
その他	5,567	8,540
貸倒引当金	△184	△196
流動資産合計	326,375	484,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,450	95,876
機械及び装置（純額）	73,799	60,144
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	24,328	21,306
土地	35,262	32,722
建設仮勘定	6,773	4,597
有形固定資産合計	242,612	214,645
無形固定資産		
ソフトウェア	16,179	13,938
その他	27,725	25,764
無形固定資産合計	43,904	39,702
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	8,327
長期前払費用	29,333	24,440
その他	18,818	24,582
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	56,213	57,348
固定資産合計	342,729	311,695
資産合計	669,104	796,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,153	95,394
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	25,514	14,849
リース債務	6,416	4,732
未払金	64,392	51,149
未払費用	20,126	40,740
未払法人税等	6,443	8,161
製品保証引当金	466	526
事業構造改善引当金	1,128	5,923
偶発損失引当金	7	700
資産除去債務	331	235
その他	3,618	3,347
流動負債合計	228,594	227,256
固定負債		
長期借入金	264,656	259,337
リース債務	8,795	6,943
退職給付引当金	58,810	51,765
資産除去債務	4,491	4,143
その他	25,834	24,999
固定負債合計	362,586	347,187
負債合計	591,180	574,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	228,255
資本剰余金	450,413	525,413
利益剰余金	△527,815	△540,625
自己株式	△11	△11
株主資本合計	75,842	213,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	425
為替換算調整勘定	△9,406	△4,791
その他の包括利益累計額合計	△9,098	△4,366
少数株主持分	11,180	13,112
純資産合計	77,924	221,778
負債純資産合計	669,104	796,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	409,384	416,866
売上原価	289,290	266,349
売上総利益	120,094	150,517
販売費及び一般管理費	※1 143,404	※1 129,829
営業利益又は営業損失(△)	△23,310	20,688
営業外収益		
受取利息	132	177
受取配当金	17	23
持分法による投資利益	31	78
為替差益	—	1,529
受取保険金	2,293	41
その他	1,967	628
営業外収益合計	4,440	2,476
営業外費用		
支払利息	1,845	2,784
為替差損	350	—
固定資産廃棄損	693	159
退職給付費用	1,190	948
株式交付費	—	2,354
その他	1,495	3,009
営業外費用合計	5,573	9,254
経常利益又は経常損失(△)	△24,443	13,910
特別利益		
固定資産売却益	348	249
事業譲渡益	—	29
投資有価証券売却益	2,219	73
債務免除益	—	※2 7,636
特別利益合計	2,567	7,987
特別損失		
固定資産売却損	12	25
減損損失	350	1,561
投資有価証券評価損	10	10
事業構造改善費用	※3 89,305	※3 25,389
投資有価証券売却損	1	—
損害賠償金	—	17
偶発損失引当金繰入額	—	853
関係会社清算損	869	—
事業譲渡損	18	—
特別損失合計	90,565	27,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,441	△5,958
法人税等	1,614	5,477
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△114,055	△11,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,026	1,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,081	△12,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△114,055	△11,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	82
為替換算調整勘定	△5,426	5,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	35
その他の包括利益合計	△5,592	5,298
四半期包括利益	△119,647	△6,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,658	△8,078
少数株主に係る四半期包括利益	1,011	1,941

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	222,772	217,809
売上原価	159,618	139,953
売上総利益	63,154	77,856
販売費及び一般管理費	※1 68,861	※1 66,947
営業利益又は営業損失(△)	△5,707	10,909
営業外収益		
受取利息	64	109
受取配当金	10	15
持分法による投資利益	52	84
為替差益	—	548
受取保険金	1,291	31
その他	710	309
営業外収益合計	2,127	1,096
営業外費用		
支払利息	875	1,381
為替差損	513	—
固定資産廃棄損	516	132
退職給付費用	594	474
株式交付費	—	2,354
その他	756	2,292
営業外費用合計	3,254	6,633
経常利益又は経常損失(△)	△6,834	5,372
特別利益		
固定資産売却益	148	160
投資有価証券売却益	2,093	40
債務免除益	—	※2 7,636
特別利益合計	2,241	7,836
特別損失		
固定資産売却損	8	20
減損損失	349	1,526
投資有価証券評価損	—	5
事業構造改善費用	※3 86,904	※3 17,180
損害賠償金	—	17
偶発損失引当金繰入額	—	253
関係会社清算損	869	—
事業譲渡損	18	—
特別損失合計	88,148	19,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,741	△5,793
法人税等	827	2,447
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,568	△8,240
少数株主利益又は少数株主損失(△)	756	580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,324	△8,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△93,568	△8,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	59
為替換算調整勘定	64	△322
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	26
その他の包括利益合計	155	△237
四半期包括利益	△93,413	△8,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,043	△9,217
少数株主に係る四半期包括利益	630	740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,441	△5,958
減価償却費	46,791	32,676
長期前払費用償却額	5,881	5,703
減損損失	350	1,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,483	△7,911
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	81,903	5,165
受取利息及び受取配当金	△149	△200
受取保険金	△2,293	△41
支払利息	1,845	2,784
持分法による投資損益(△は益)	△31	△78
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,208	△63
固定資産売却損益(△は益)	△336	△224
固定資産廃棄損	693	159
株式交付費	—	525
債務免除益	—	△7,636
事業構造改善費用	3,255	5,154
事業譲渡損益(△は益)	18	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△353	△3,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,284	12,105
未収入金の増減額(△は増加)	△355	△1,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,881	△4,059
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△11,357	42,756
その他	△465	△101
小計	△4,366	78,041
利息及び配当金の受取額	221	271
保険金の受取額	2,293	72
利息の支払額	△1,897	△2,823
法人税等の支払額	△3,367	△4,751
特別退職金の支払額	△1,015	△32,934
和解金の支払額	—	△405
災害損失の支払額	△5,373	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,504	37,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,184	△11,344
有形固定資産の売却による収入	534	33
無形固定資産の取得による支出	△3,350	△2,523
長期前払費用の取得による支出	△1,156	△1,070
投資有価証券の取得による支出	△461	△343
投資有価証券の売却による収入	584	514
事業譲渡による収入	6,573	5,592
貸付金の回収による収入	—	350
その他	5	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,455	△9,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△112,903	500
長期借入れによる収入	113,151	221,789
長期借入金の返済による支出	△16,187	△230,620
株式の発行による収入	—	149,475
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,336	△3,572
割賦債務の返済による支出	△5,170	△6,509
その他	—	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,445	130,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,958	2,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△62,362	161,524
現金及び現金同等物の期首残高	131,946	77,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 69,584	*1 239,255

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より新たに設立したルネサスジェイセミコンダクタ㈱を連結の範囲に含めましたが、同会計期間中に売却したため連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	54社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(借入契約について)	<p>当社は、平成24年9月28日付で主要株主である日本電気㈱との保証金差入契約、㈱日立製作所および三菱電機㈱との融資契約(総額49,500百万円)を締結しました。当該保証金差入契約および融資契約に関して、融資元と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額41,864百万円の既存契約の変更を行い、9月30日付で当該契約を実行しました。</p> <p>また、当社は、平成24年9月28日付で主要取引銀行とのシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結しました。当該シンジケートローン契約に関して、借入先と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額208,590百万円のリファイナンス契約を締結し、9月30日付で当該契約を実行しました。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
興銀リース(株)	607百万円	興銀リース(株)	607百万円
東銀リース(株)	476 "	東銀リース(株)	476 "
三井住友ファイナンス& リース(株)	460 "	三井住友ファイナンス& リース(株)	460 "
計	1,543百万円	計	1,543百万円

債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
従業員の住宅ローンに対する 保証	546百万円	従業員の住宅ローンに対する 保証	458百万円
その他	541 "	その他	524 "
計	1,087百万円	計	982百万円

その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。また、当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
研究開発費	76,248百万円	64,410百万円
従業員給料手当	24,289 "	23,843 "
退職給付費用	2,187 "	2,166 "

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
研究開発費	35,080百万円	31,841百万円
従業員給料手当	11,132 "	12,686 "
退職給付費用	1,141 "	1,120 "

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	85,134百万円	17,931百万円
減損損失	3,195 "	3,761 "
その他(※)	976 "	3,697 "
計	89,305百万円	25,389百万円

(※) 当第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の譲渡に伴い引当計上した譲渡損失であります。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	85,134百万円	13,878百万円
減損損失	1,243 "	2,375 "
その他	527 "	927 "
計	86,904百万円	17,180百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	67,855百万円	239,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271 "	△365 "
有価証券	2,000 "	- "
現金及び現金同等物	69,584百万円	239,255百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月30日付で、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が75,000百万円、資本準備金が75,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が228,255百万円、資本剰余金が525,413百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)および当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△275.89	△30.22
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△115,081	△12,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△115,081	△12,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	423,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	平成24年 7 月 12 日に、平 成18年 6 月 27 日定時株主 総会決議によるストック・ オプションの新株予約権は、 権利行使期間満了により失 効しました。	—

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。前第 2 四半期連結会計期間の末日においては、平成24年 7 月 12 日にストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在していません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△226.13	△20.48
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△94,324	△8,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△94,324	△8,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	430,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	平成24年 7 月 12 日に、平 成18年 6 月 27 日定時株主 総会決議によるストック・ オプションの新株予約権は、 権利行使期間満了により失 効しました。	—

- (注) 1. 前第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。前第 2 四半期連結会計期間の末日においては、平成24年 7 月 12 日にストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在していません。
2. 当第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式およびLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブロードコム・コーポレーション(以下、「ブロードコム社」)

(2) 分離した事業の内容

LTEモデム技術の設計および開発に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社および当社の連結子会社であるルネサス モバイル(株)(以下、「RMC」)は、平成25年6月27日にRMCの子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社(以下、「RME」)およびRMEの子会社であるルネサス モバイル・インド社(以下、「RMI」)のLTEモデム技術(以下、「LTEモデム技術」)に関する新規開発および拡販を停止し、当該事業から撤退する方針を決定し発表しました。その後、RMEおよびRMIの事業停止に向けた手続きを進めておりましたが、通信向け半導体を手掛けるブロードコム社から、LTEモデム技術を取得したい旨の申し入れがありました。これを検討した結果、ブロードコム社へLTEモデム技術の設計および開発に係る事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成25年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRMEおよびRMIの全株式ならびにLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡

2. 実施する予定の会計処理の概要

子会社株式等を売却するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理をする予定です。

当第2四半期連結累計期間において、当該譲渡に係る移転損益は認識しておりません。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	—	百万円
営業損失	8,023	〃

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 作田久男および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第12期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。